

小山市子どもの生活実態調査結果報告書

平成31年3月
小山市

目 次

I	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査対象者	1
3.	調査方法	1
4.	調査内容	1
5.	調査実施日	1
6.	回答数・回答数	1
7.	本報告書の留意事項	1
II	調査結果	3
1.	属性	3
1. 1.	回答者の属性	3
(1)	小学生・中学生	3
(2)	保護者	8
(3)	世帯構成	9
(4)	就労状況	16
(5)	地区	17
2.	単純集計	18
2. 1.	経済状況	18
(1)	世帯収入額と世帯人数に基づく等価可処分所得	18
(2)	経済的な理由によって生じる事項	22
(3)	貯蓄	27
(4)	各種手当て・受給	27
(5)	子どもからみた家計状況	35
2. 2.	生活環境	37
(1)	世帯員の属性	37
(2)	住居について	39
(3)	自家用車	42
(4)	言語	43
(5)	子どもと保護者の関係	45
(6)	子どもの手伝い	53
(7)	子どもの出席日数	58
(8)	子どもの将来	60
(9)	生活習慣	63
(10)	子どもが過ごす場所・人	70
(11)	子どもの気持ち	80
(12)	保護者の気持ち	87
2. 3.	教育環境	96
(1)	子どもの勉強について	96
(2)	勉強以外での電子機器利用	102
2. 4.	社会環境	103
2. 5.	要望や意見	107
III	クロス集計	111
IV	小山市子どもの生活実態調査票	128

I 調査概要

1. 調査目的

少子高齢化が大きな社会問題となりいずれの自治体も積極的に対策を講じているが、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育てに不安や孤立感を感じる家庭も少なくなく、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

このような中、平成 27 年 3 月に、小山市では子どもの貧困撲滅の指針となる「小山市子どもの貧困撲滅 5 か年計画」を策定した。

この度、計画期間の最終年度にあたり、子どもとその保護者からの生活状況とご意向等をきくことで、計画の成果と今後の課題を把握し、「第 2 次小山市子どもの貧困撲滅 5 か年計画」へ反映させるため、調査を実施した。

2. 調査対象者

市内全小学校 5 年生及び義務教育学校 5 年生 1,554 名とその保護者 1,554 名
市内全中学校 2 年生及び義務教育学校 8 年生 1,491 名とその保護者 1,491 名

3. 調査方法

学校を通して調査票を配付、回収した。

4. 調査内容

巻末の調査票参照。

5. 調査実施日

平成 30 年 11 月 20 日 ～ 平成 30 年 12 月 5 日

6. 回答数・回答率

全体の回収率は 82.9%であった(表 1)。なお、白紙回答は回収数や回収率からは除外している。また、各属性の有効回答数を表 2 に示す。子どものみ回答した世帯が合計 380 世帯、保護者のみ回答した世帯が合計 376 世帯いるため、子ども用の質問項目と保護者用の質問項目で有効回答数が異なる。

7. 本報告書の留意事項

- 本報告書では、回収されたもののアンケートに 1 問も回答していない票を「白紙回答」とし、有効回答数や分析には含めていない。また、一部の問に回答していない場合は、その問を「未回答」とし、分析に含めるものとする。
- 本報告書では、小学校 5 年生及び義務教育学校 5 年生は「小学 5 年生」と表記、中学校 2 年生及び義務教育学校 8 年生は「中学 2 年生」と表記する。

表1 調査票の回収状況

	子ども			保護者			子ども・保護者 総計
	小学 5年生	中学 2年生	合計	小学5年生 の保護者	中学2年生 の保護者	合計	
配付数	1554	1491	3045	1554	1491	3045	6090
回収数	1302	1225	2527	1299	1224	2523	5050
回収率	83.8	82.2	83.0	83.6	82.1	82.9	82.9

表2 有効回答数

	子ども・保護者 どちらも回答 した世帯	子どものみ回 答した世帯	保護者のみ回 答した世帯	合計	子どもの分析 をする際の有 効回答数	保護者の分析 をする際の有 効回答数
学年全体	2147	380	376	2903	2527	2523
小学5年生	1096	206	203	1505	1302	1299
中学2年生	1051	174	173	1398	1225	1224